

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～カナダ(1/11)

■目次 ～カナダ～

1. 基本調査

①基礎情報

②デジタルに関する組織及び施策等の概要

2. 重点調査分野(11テーマ)

11重点分野リサーチ状況

サービスデザイン/UIUX	★ デジタルデバインド	○ 共同利用・共同調達	-
データ利活用	○ 官民共創	- デジタル予算	○
行政サービスのデジタル化	○ 新技術 (AI、メタバース)	○ スマートシティ	★
サイバーセキュリティ	○ 人材育成・確保	○	

★・・・都が特にベンチマークすべき事例あり、○・・・情報あり、－・・・情報なし

1-①基礎情報

国名	カナダ
面積 (km)	9,985,000
人口 (万人)	3,789
首都	オタワ
主要言語	英語、フランス語（公用語）
宗教	キリスト教
GDP (10億米ドル)	2,200 ※IMF 22年10月時点
ランキング (電子政府)	32位（国連2022年）、3位（早稲田2022年）

元首	エリザベス二世女王
議会	二院制
政府	ジャスティン・トルドー首相
政体	立憲君主制
主要産業	金融・保険・不動産などのサービス業、製造業、建設業、 鉱業、農林業
通貨	カナダ・ドル
国民文化	－
参考	カナダ基礎データ(外務省)

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～カナダ(2/11)

1 - ②デジタルに関する組織及び施策等の概要

	名称	概要	拠点	ソース・サイト
組織	Canadian Digital Service	2017年に財務委員会事務局によって設立された組織。カナダ政府全43省庁のデジタル化を促進。フロント/バックオフィス、サイバーセキュリティ、ビジネス経験等の多種多様な経験を持つ職員にて活動。		・ 詳細記事
施策	Canada Cloud Adoption Strategy	2019年、政府によるオンライン・サービスの拡大と、クラウドサービス利用によるコスト低減を目標とする戦略。		・ 公式ホームページ
施策	Digital Ambition 2022	「技術と運用の卓越性」「データ対応のデジタル サービスとプログラム」「即戦力のデジタル戦略とポリシー」「資金調達、人材、文化の構造的進化」の4つの柱を中心としたデジタル戦略。		・ 公式ホームページ
法律・制度	2022年デジタル憲章実施法案（審議中）	民間部門向けのプライバシー法を大幅に強化した上で、人工知能（AI）の責任ある開発と利用のための新しいルールを策定する法律。特にAI分野においては下記3項目を基軸とした整備を目的としている。	-	・ 詳細記事

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～カナダ(3/11)

2.重点調査分野(11テーマ) –サービスデザイン / UI・UX

Plan & Strategy

事例

概要

カナダは、デジタルサービスにアクセスする人々により使いやすく、**一貫性がある、信頼できるオンライン体験を提供するためCanada.ca(カナダ政府公式サイト) 設計システムを提供。**

参考

- [Canada.ca 設計システムについて\(カナダ政府\)](#)

取組概要

※着手中含む

Canada.ca design systemでは、以下のサポートを行う。

- **テンプレートとデザインパターンライブラリ**:ユーザーテスト済みのテンプレート、ページレイアウト、デザインパターンなどを提供。
- **Canada.ca Content Style Guide**:Webコンテンツを作成するためのルールと手順を示す。
- **コンテンツおよび情報アーキテクチャの提供**:ユーザーテスト済みのテンプレート、パターン、デザイン原則を提供。
- **ウェブコンテンツの継続的な改善**:改善検討、チームの編成と準備、リサーチとプロトタイプ作成、コンテンツ設計、モニタリングなど。
- **Canada.caブログ**:ウェブコンテンツの改善に役立つ情報を公開。

参考

- [Canada.ca 設計システムについて\(カナダ政府\)](#)

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～カナダ(4/11)

2.重点調査分野(11テーマ) –データ利活用

Plan & Strategy

事例

概要

カナダ政府は、2018年に「デジタル憲章」を策定。これは、政府が個人情報保護しながらも、公共の利益のためにデータを利活用することを目的とし、原則を定めている。

参考

- デジタル憲章について(カナダ政府)

取組
概要

※着手中含む

デジタル憲章に定められている原則は以下のとおり。

- 全てのカナダ人が活用できるユニバーサルアクセス。
- 利用するサービスの安全性、信頼性を確認できる。
- 自分が共有しているデータの管理とプライバシーの保護の定義。
- 透明性、移植性および相互運用性。
- 個人データに明確かつ管理しやすい形式でアクセスが可能及び移転することができる。
- データの倫理的利用を確保する。
- 表現の自由を守り、オンラインの脅威や偽情報から保護する。
- 暴力的・犯罪的コンテンツを助長したり広めたりしない。
- これらの原則を支える法律や規制の違反には罰則を設ける。

参考

- デジタル憲章について(カナダ政府)

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～カナダ(5/11)

2.重点調査分野(11テーマ) –行政サービスのデジタル化

Plan & Strategy

事例

概要

カナダでは、行政サービスのデジタル化が進んでおり、以下3つの目標を定め、多数のサービスを提供している。

- 電話・オンラインに関係なく、ユーザー主導のデザインとデリバリーを実現する。
- デジタルサービスの体験を楽にする。
- シームレスなサービス体験を提供する。

参考

- [行政サービスのデジタル化例\(カナダ政府\)](#)

取組
概要

※着手中含む

■ デジタルサービス例

- カナダ国税庁のマイアカウントへの1回のログインでカナダ雇用社会開発省のサービスも利用が可能。
- カナダ国税庁のマイアカウントでは、査定通知、給付金明細等の通知を電子で受領可能。
- My Service Canada Account (カナダ政府サービスで使用するID)では雇用保険、年金制度、老齢保障などに関する情報を表示・更新が可能。これにより、自動で資格のある給付を受け取ることが可能。

参考

- [MSCAについて\(カナダ政府\)](#)

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～カナダ(6/11)

2.重点調査分野(11テーマ) –サイバーセキュリティ

Plan & Strategy

事例

概要

カナダ政府は、サイバーセキュリティの脅威に対して、十分に準備し、国家の重要インフラや機関、企業、個人が安全かつ安心してオンライン活動できる環境を確保することを目的として2018年に「National Cyber Security Strategy」を策定。

参考

- [National Cyber Security Strategy \(Public Safety Canada\)](#)

取組概要

※着手中含む

この戦略は以下3つの行動の柱に基づき成果をあげている。

- **政府システムの安全性の確保:**カナダ政府は、サイバー攻撃を防止、検出、対応、回復する能力を強化する。
- **連邦政府外の重要なサイバー システムを保護するための提携:**カナダの重要なインフラストラクチャ、民間部門、州および準州政府とのパートナーシップを構築。カナダのサイバー インシデント対応センター (CCIRC) はその運用を拡大している。
- **カナダ人のオンラインでの安全確保を支援する:**Get Cyber Safe キャンペーンを通じて、カナダ政府は、アウトリーチ、活動およびターゲットを絞ったリソースの開発により、サイバー セキュリティの認識を支援 2010 年戦略の下で行われた取組により、王立カナダ警察(RCMP)と法執行機関がサイバー犯罪に対抗する能力も向上させた。

参考

- [National Cyber Security Strategy \(Public Safety Canada\)](#)

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～カナダ(7/11)

2.重点調査分野(11テーマ) –デジタルデバイド

Plan & Strategy

事例

概要

- カナダでは、多くのコミュニティが高速ブロードバンドインターネットにアクセスできないまま放置されているという、明確なデジタルデバイドが発生している。
- これに対して、カナダ政府はカナダのデジタル環境を改善するため「カナダデジタル憲章」と、カナダ人の酵素億インターネットに接続性を改善するため「カナダの接続性戦略」を策定。

参考

- [カナダのデジタルデバイドに関する記事 \(Samuel Centre for Social Connectedness\)](#)
- [カナダの接続性戦略\(カナダ政府\)](#)

取組概要

※着手中含む

- **カナダデジタル憲章**:10の原則を掲げており、その一つにユニバーサルアクセスの原則が含まれている。「すべてのカナダ人は、デジタル世界に参加する平等な機会と、アクセス、接続性、識字能力、スキルなど、参加するために必要なツールを提供を持つ」としている。
- **カナダの接続性戦略**:カナダデジタル憲章と併せて、この戦略を策定。2026年までにカナダ人の95%が高速インターネットを利用できるようにし、2030年までに100%を達成することを目標としている。

参考

- [カナダのデジタルデバイドに関する記事 \(Samuel Centre for Social Connectedness\)](#)
- [カナダの接続性戦略\(カナダ政府\)](#)

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～カナダ(8/11)

2.重点調査分野(11テーマ) –新技術(AI・メタバース等)

Plan & Strategy

事例

概要

カナダ政府は、カナダの経済と社会全体でAIの採用を促進するため「Pan-Canadian Artificial Intelligence strategy」を2017年に策定。

第1フェーズでは、優秀な学術人材の確保と誘致、AIを研究する大学院生や研究者の増加を目的として戦略を実行。

第2フェーズでは、AIの商業化を促進することを目的としている。

参考

- [ニュースリリース:Pan-Canadian Artificial Intelligence Strategy\(カナダ政府\)](#)

取組概要

※着手中含む

戦略は以下3つの柱を基にし実行される。

- **商業化:**国立AI研究所は、人口知能の研究を商用アプリケーションに変換し、これらの新しいテクノロジーを採用する企業の能力を高める。
- **基準:**カナダの議会を通じて、AIに関連する企画の開発・採用を取り進める。
- **才能と研究:**カナダの高等研究所であるCIFARではAIに関する研究と学術トレーニングの強化を行っている。また、カナダ全土のAI研究者に専用のコンピューター性能を提供。

参考

- [Pan-Canadian Artificial Intelligence Strategy\(カナダ政府\)](#)

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～カナダ(9/11)

2.重点調査分野(11テーマ) ー人材育成・確保

Plan & Strategy

事例

概要

カナダは、カナダ国内の革新的な企業がIT専門家などの高度なスキルを持つカナダ人や永住者を雇用できない場合に、専門家をグローバルから迅速に雇用できる「Global Talent Stream」プログラムを提供。

このプログラムに参加する企業は、申請の一環として、労働市場利益計画を策定する必要があり、この計画は雇用創出、トレーニングやスキル開発への投資が含まれ、活動を通じてカナダの労働市場に持続的な利益をもたらすことになる。

参考

- [Global Talent Stream\(カナダ政府\)](#)

取組
概要

※着手中含む

参考

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～カナダ(10/11)

2.重点調査分野(11テーマ) –デジタル予算

デジタル 関連予算額	■ 2022年度のICT関連歳出見込み 約 3,789億円 （40億カナダドル /1カナダドル=94.7円換算）
注力 ポイント	■ 主な予算用途 ・レガシーITシステムアップグレード：約 613億7,850万円 （6億4,800万カナダドル / 2021～2027年度の7年間総額） ・インフラ環境改善：約 284億1,600万円 （3億カナダドル / 2021～2023年度の3年間総額） ・サイバーセキュリティ強化：約 83億3,540万円 （8千万カナダドル / 2022年度） ※8億7,520万カナダドル / 2022～2026年度の5年間総額） ■ デジタル戦略 4本の柱（2021年～2024年） ①レガシーITシステムの最新化 ・アプリケーションの合理化：2018年8,900→2021年7,000システムへ減少。 ・クラウド導入の推進：従来のデータセンターを閉鎖し、クラウド環境(SaaS)への移行を推進。 ・ネットワーク強化：単一部門ネットワークを統合ネットワークへ移行し、セキュリティを強化。 ②サービスの向上 ・アクセスビリティの向上、公用語（英語、フランス語）の表記の拡大 ③システム合理化 ・システム統合を進め、冗長性排除による生産性向上や運用共通化等、IT関連コストの削減。 ・データを財産とした有効活用。 ④制度改革 ・デジタル政府実現のための法制度整備。 ・職員のデジタル知識、スキル向上。
総予算に占める デジタル関連 予算割合	■ 2022年度(2022年4月～3月)の国家歳出予算 約42兆8,419億円（4,523億カナダドル /1カナダドル=94.7円換算） ■ ICTの占める割合： 約0.9%
参考	・ 2022年度カナダの国家歳出予算(カナダ政府) ・ デジタル戦略 2021年～2024年(カナダ政府)

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～カナダ(11/11)

2.重点調査分野(11テーマ) –スマートシティ

Plan & Strategy

事例

概要

カナダ政府は、カナダ全土の都市開発を促進するために、2018年「Smart Cities Challenge」を開催。

このコンテストは、**全ての自治体、地方政府、先住民族コミュニティを対象**としている。

■ 目的

- 住民の為の成果を実現する。
- コミュニティに革新をもたらす力を与える。
- 新しいパートナーシップとネットワークを構築する。
- 全てのカナダ人に利益を広める。

■ 賞品

- 5,000万ドル（1団体）
- 1,000万ドル（2団体）
- 500万ドル（1団体）

参考

- [Smart City Challengeについて \(Infrastructure Canada\)](#)
- [Smart City Challengeについて\(impact canada\)](#)

取組概要

※着手中含む

■ 受賞団体取組

- **モビリティと食料へのアクセスの革新**:テクノロジーにより、効率的で持続可能な代替輸送手段を提供。また、公共交通機関の提供の改善により、地域サービス（特に食料供給）を強化する。
- **テクノロジーによる循環型食品経済の構築**:ビックデータ、テクノロジーを活用し、農家・起業家・研究者と協力して、食料の廃棄や飢餓問題などの諸奥野問題を解決することを目指す。
- **テクノロジーを活用した自殺リスクの軽減および予防措置**:デジタルを活用して、物理的スペースだけでなくデジタルスペースの居場所を提供。また、プログラム提供によるデジタルデバイドの解消を目指す。
- **エネルギー貧困の解消を目指す**:データとテクノロジーを使用し、エネルギー節約を促進。住民と不動産所有者に経済的利益をもたらすエネルギー貧困削減プログラムを構築。

参考

- [Smart City Challenge受賞団体の取組\(Infrastructure Canada\)](#)